

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 27 日現在

機関番号：32644

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830075

研究課題名（和文） 小国における望ましいプルーデンス政策のあり方に関する研究

研究課題名（英文） A study of desirable prudential policy for small countries

研究代表者 布田 功治 (FUDA KOJI)

東海大学・政治経済学部・講師

研究者番号：70609370

研究成果の概要（和文）：

本研究では、国際金融情勢に大きな影響を受ける小国はいかなるプルーデンス政策（金融システム安定化政策）を実施すべきか、その政策設計の指針を示そうとした。その際、ともに急速な経済成長を遂げた後に深刻な通貨金融危機に直面したタイ（1997年に危機発生）とアイスランド（2008年に危機発生）の比較研究を実施した。

両国の経済金融統計資料、詳細な公式調査報告書、そして金融関係者へのインタビューを通じて、両国の金融当局者は成長通貨としての海外資金導入を重視するあまり、厳しい事前的なプルーデンス政策の必要性を理解しながらも実施できなかったことを示した。

また、両国の事後的なプルーデンス政策（預金保険や最後の貸し手）を掘り下げるなかで、その制度設計に際して国際的な政策協調、とりわけ近隣諸国とのその重要性が浮き彫りとなった。

以上より、小国のプルーデンス政策設計の指針としては、一国のみで最適な政策設計をめざすのではなく、国際的な政策協調を重要視してとりわけ事後的なその政策設計を早急に整備する必要があるとの結論に至った。

研究成果の概要（英文）：

This study tried to present a guideline for prudential policy design for small countries. As shown in currency and financial crises amid rapid economic growth in Iceland in 2008 and Thailand in 1997, financial system in small countries are vulnerable to international financial market. Therefore I made a comparative study of prudential policy in Iceland and Thailand.

The main findings of the study are as follows. Firstly, on the basis of economic and financial statistic data, official investigative reports on the crises and author's interview, this study found that financial authorities could not enforce a rigid prudential policy as a preventive measure while they were aware of the importance of the policy. Because they feared the international capital inflows would diminish and the economic growth would decline if they enforced the rigid policy.

Secondly, this study found the importance of pursuing international policy coordination on the prudential policy, i. e. deposit insurance and international lender of last resort, which mitigated the ill effect of crises.

Finally, it is suggested that financial authorities in small countries should design prudential policy with neighbor countries and put priority to the policy for mitigating the ill effect of the crises.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：財政学・金融論

キーワード：プルーデンス政策、政策協調、小国

1. 研究開始当初の背景

2008年9月のリーマン・ショック以降の世界金融危機を契機として、**金融市場全体の安定性を守るプルーデンス（信用秩序維持あるいは金融システム安定化）政策**が世界中で注目を集めている。実際、日本国内でもプルーデンス政策を正面からとりあげた書籍が出版されはじめている（熊倉修一 2008, 翁百合 2010 など）。海外においても、**世界金融危機後の金融規制や金融監督のあり方、すなわち今後のプルーデンス政策のあり方**を検討する研究が盛んになりつつある。

例えば、2009年4月にイタリア中央銀行で開催された国際カンファレンス *Financial Market Regulation in the Wake of Financial Crises* では、欧米各国の研究者が集まり、金融危機が生じたときに欧米各国の金融当局はどのように対応してきたのか、各々の事例研究の報告がなされた。それらの事例研究を通じて、金融危機時における各国金融当局の対応パターンを整理することも試みられた。つまり、**金融危機に対する各国の政策対応を比較することで、今後のプルーデンス政策のあり方をめぐる議論に有益な情報提供を図った**のである（Fabrizio Saccomanni 2009）。

ただし、上記の国際カンファレンスでは米国、イギリスやイタリアなどの**大国を議論の**

中心に据えていたこともあって、金融立国として著名でありながら世界金融危機によって**深刻な通貨金融危機に陥った小国アイスランド**を分析対象としてはいなかった。また、その後もまずは大国のプルーデンス政策に焦点を当てた研究が進展する一方で、**金融危機に対する小国アイスランドの金融当局の政策対応を国際比較の視点から分析**した研究は、管見の限り存在していなかった。

2. 研究の目的

本研究では、**新興國小国であるタイ**の金融当局によるアジア通貨金融危機時のプルーデンス政策と**先進國小国であるアイスランド**の金融当局による世界金融危機時のその比較研究を行う。そうすることで、**経済（とりわけ金融システム）の発展度合**に応じて、小国の金融当局はどのような国際的金融不安定性の問題に直面するのか、そしてそれらの問題に合わせてプルーデンス政策をどのように変化させていくべきなのかを明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 研究初年度には、世界金融危機時にアイスランドが直面した国際的金融不安訂正およびそれへの政策対応について、下記に示すように事実関係を中心に文献調査やイン

タビュー調査を実施した。

- ① 2000年代以降の金融立国化する好況期から通貨金融危機に至るまでの経済金融状況の全般的な変化について、アイスランドの金融当局（中央銀行、金融監督庁）の資料を用いて調査した。
- ② 2000年代以降のプルーデンス政策の変化について、アイスランドの金融当局の資料を用いて調査した。
- ③ 好況期の海外資金の流入ルートを明らかにしたり、プルーデンス政策の実情について明らかにしたりするため、アイスランドでのインタビュー調査および文献調査を実施した。

(2) 研究最終年度には、前年度に処理しきれなかった情報やデータのデータベース化を進めるとともに、新たに現地で入手した文献や資料のデータベース化に取り組んだ。また、アイスランドでのインタビュー調査結果を踏まえて、タイとアイスランドのプルーデンス政策の共通性と差異性の分析に取り組んだ。それとともに、前年度のインタビュー調査や文献調査を通じて、下記に示すようにアイスランド政府のプルーデンス政策について、イギリス政府とスウェーデン政府とのプルーデンス政策をめぐる対立や政策協調を調べる必要が浮かび上がったため、それらの国々へのインタビュー調査や文献調査も実施した。

- ① アイスランドの経済金融情勢に関するマクロデータや年表のデータベース化を進めた。
- ② タイとアイスランドの通貨金融危機時の経済状況やプルーデンス政策の比較研究をすすめた。このために、両国で現地調査を実施した。
- ③ アイスランド政府のプルーデンス政策の国際的な政策協調を調べていく途中で、預

金保証をめぐる対立したイギリスと国際的な最後の貸し手の政策協調を実施したスウェーデンの重要性が浮かび上がったため、両国でインタビュー調査や文献調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 研究初年度

- ① 2000年以降のアイスランドの経済金融状況の全般的な変化について、アイスランド中央銀行のAnnual Reportの内容を整理した。また、2000年以降のアイスランド中央銀行の金融報告書(Monetary Bulletin)に基づいて、財政金融政策の詳細な年表を作成したり、マクロの金融統計データを整理したりした。
- ② 2000年以降のアイスランドのプルーデンス政策の推移について、アイスランド中央銀行の金融安定報告書(Financial Stability)とアイスランド金融監督庁(IFSA)の年次報告書(FME Annual Report)の過去10年以内で入手可能な文書の読解および整理を行った。
- ③ アイスランドでの現地調査によって、日本では知ることのできなかった3大財閥に属する3大銀行の経営実態や海外資金の流入運用経路を明らかにした。また、通貨金融危機後のアイスランド国会による調査資料の存在を知り、その文献からアイスランドの金融監督が経済成長を重視するあまり機能不全に陥っていたことも明らかとなった。
- ④ 上記のうち、①、②について、東海大学政治経済学部紀要で発表した。

(2) 研究最終年度

- ① 研究初年度の①、②に関して、データベース化を進めた。
- ② タイとアイスランドの通貨金融危機時の経済状況やプルーデンス政策の比較研究によって、重化学工業化と金融立国化の違いはあれど小国のプルーデンス政策担当金融当局が経済成長を重視しながら政策運営をする場合、一国でのプルーデンス政策には大きな限界があるとの結論に至った。そして、小国にとっては近隣諸国との国際的なプルーデンス政策整備こそ重要であるとの結論に至った。

③国際的なプルーデンス政策整備の観点から、アイスランド金融当局とイギリス金融当局との預金保証をめぐる政策対立、スウェーデンとの国際的な最後の貸し手に関する政策協調について、現地調査を実施し、その実態を掘り下げた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

布田功治、アイスランド通貨金融危機序説、東海大学紀要政治経済学部、査読無、第44号、2012年、165-178頁。http://www.u-tokai.ac.jp/undergraduate/political_science_and_eco/kiyou/

〔学会発表〕(計1件)

布田功治、アイスランド通貨金融危機はどのようにして起こったのか?、アイスランド学会、2013年6月8日、石川四高記念文化交流館。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

布田 功治 (FUDA KOJI)

東海大学・政治経済学部経済学科・講師

研究者番号：70609370